

第 77 期

計 算 書 類

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

大泉物流株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	426,179	流動負債	468,224
現金及び預金	881	営業未払金	97,438
受取手形	7,657	未払金	313,012
営業未収金	219,791	未払法人税等	478
貯蔵品	9,027	未払費用	49,572
前払費用	4,552	預り金	7,394
未収金	89,649	その他	328
短期貸付金	2,348		
その他	92,270		
固定資産	1,354,285	固定負債	128,230
有形固定資産	1,338,066	退職給付引当金	94,983
建物	10,472	特別修繕引当金	33,247
機械及び装置	3,154		
船舶	1,300,705	負債合計	596,454
車両及び運搬具	6,765		
工具器具及び備品	3,944	(純資産の部)	
建設仮勘定	13,023	株主資本	1,184,009
投資その他の資産	16,218	資本金	71,390
投資有価証券	174	資本剰余金	83,587
出資金	2,410	利益剰余金	1,029,032
差入保証金	292	利益準備金	21,550
繰延税金資産	13,342	その他利益剰余金	1,007,482
		特別償却準備金	71,976
		固定資産圧縮積立金	4,244
		別途積立金	230,000
		繰越利益剰余金	701,260
		純資産合計	1,184,009
資産合計	1,780,464	負債及び純資産合計	1,780,464

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		4,160,732
売 上 原 価		4,022,513
売 上 総 利 益		138,219
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		81,603
営 業 利 益		56,615
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	443	
そ の 他	4,485	4,929
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	240	
そ の 他	1,175	1,416
経 常 利 益		60,128
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	47,600	
そ の 他	391	47,991
特 別 損 失		
そ の 他	1,912	1,912
税 引 前 当 期 純 利 益		106,208
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 4,283	
法 人 税 等 調 整 額	41,682	37,398
当 期 純 利 益		68,809

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

	株 主 資 本 等											純資産 合 計	
	資本金	資 本 利 余 金			利 益 剰 余 金								株 主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計			
						特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
当期首残高	71,390	—	83,587	83,587	21,550	—	8,141	230,000	722,336	982,028	1,137,005	1,137,005	
当期変動額													
剰余金の配当				—					△ 21,805	△ 21,805	△ 21,805	△ 21,805	
固定資産圧縮 積立金取崩額				—			△ 3,896		3,896	—		—	
当期純利益				—					68,809	68,809	68,809	68,809	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	71,976	△ 3,896	—	△ 21,076	47,003	47,003	47,003	
当期末残高	71,390	—	83,587	83,587	21,550	71,976	4,244	230,000	701,260	1,029,032	1,184,009	1,184,009	

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 特別修繕引当金

周期的に大規模な修繕を要する船舶につき、将来の修繕に備えるため必要見込み額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。

(注)「新日鐵住金㈱」は、平成31年4月1日付で「日本製鉄㈱」へ商号変更しております。

5. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度末に係る財務諸表から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

128,270 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通 株式	21,805	170	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年 6 月 27 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	20,651	161	平成 31 年 3 月 31 日	令和元年 6 月 28 日